

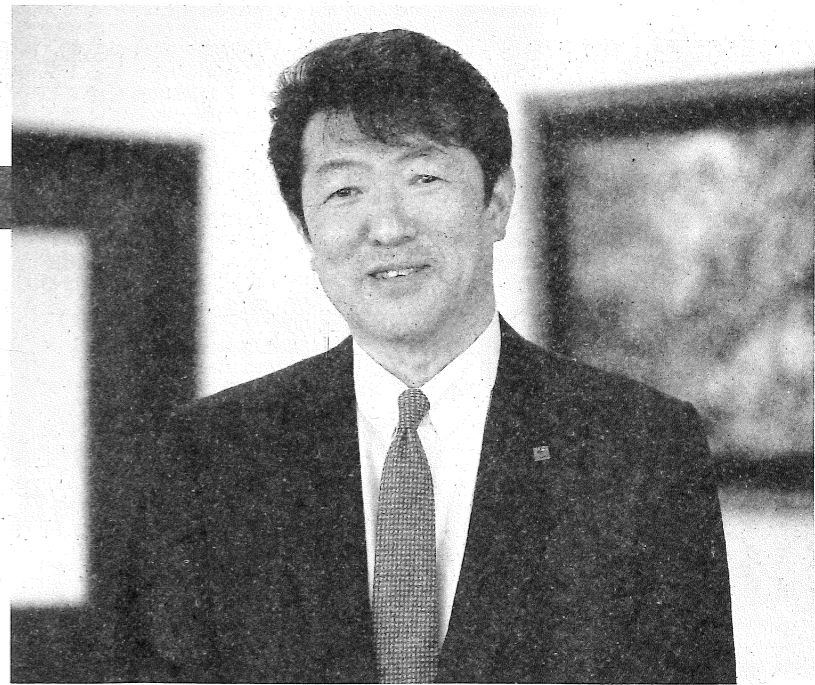
広告

企画・制作 (株)日本経済広告社・(株)プランニング・オフィス社

株式会社 深松組

トップが語る会社の心

— 地方の建設業が目指すべき 「四方よし」の多角事業展開 —



つとむ ふかまつ

株式会社深松組 代表取締役社長 深松 努

1965年生まれ。富山県出身。日本大学理工学部土木工学科卒、前田建設工業(株)を経て(株)深松組入社。2008年三代目社長に就任。

地域の守り手が示す 新しい道筋

再生可能エネルギー、商業施設運営など、深松組(本社 仙台市青葉区)は建設業の枠にとられない新プロジェクトを次々に発案。これからの地方建設業が取り組むべきこととして「多角経営」と「地域共生」を掲げ、次世代の子どもに残したいまちづくりに取り組む。代表取締役社長深松努がその思いを語った。

―重点を置く再エネについて、お尋ねします。昨夏竣工した富山県朝日町笹川地区の小水力発電所は川地区の水力発電所は全国から視察が絶えませんが、独自の事業スキームについて教えてください。

深松 笹川地区は私の故郷であり、来年百周年を迎える深松組創業の地です。高齢化の進む百世帯ほどの限界集落で、組合が管理する簡易水道の改修費3億円が用意できず、集落の存続が危ぶまれていました。そこで、発電で得た収益を老朽化した水道管の修繕や維持管理費用に充てる仕組みをつくり、町と住民、企業が一体となって事業化。安定した収益が見込める「再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)」に加え、弊社

深松 地方創生の思いを込めた事業で、復興の象徴的施設として提示しなかったのが地産地消の再生エネです。排気熱、排水熱など複数の熱を回収し、温泉の加温や床暖房に利用しているほか、太陽熱や地中熱を利用した農業ハウスでトマトの栽培もしています。



笹川地区の水力発電

深松 地方創生の思いを込めた事業で、復興の象徴的施設として提示しなかったのが地産地消の再生エネです。排気熱、排水熱など複数の熱を回収し、温泉の加温や床暖房に利用しているほか、太陽熱や地中熱を利用した農業ハウスでトマトの栽培もしています。

けでなく、次世代の商業施設のモデルとして示すことができたのではないのでしょうか。

―昨秋、中学校の部活動指導の地域移行を進めている仙台市の「部活動支援プログラム」と、自身が副代表幹事を務める「仙台経済同友会」の連携も話題を集めました。

深松 部活の指導に派遣する元プロ選手など競技経験者を企業で採用する仕組みです。中学教諭の部活動の負担、プロ選手のセカンドキャリア問題の解消を図り、スポーツを通して地域活性化を目指すこともできます。今後増える廃校を活かす取り組みも考えているところですが。

―東日本震災の経験から海外との民間協力も大事にしているという印象です。

深松 あの震災から立ち上がったのは、国内外からの支援のおかげです。国民が多大な義援金を贈ってくれた台湾には「感謝報恩」をテーマに何度も訪れ、民間交流していますし、ミャンマーの海外事業(マンション建設)では日本の高度な建設技術を伝え、発展に力を貸しながら交流を深めています。

再生エネや海外事業は、次世代に向け、自社だけでなくみんなが良くなる視点で取り組んでいくべきものです。既存の枠組みにとらわれず新しい道筋を見せつつ、地域の守り手としての建設業の矜持を伝えていきたいですね。



深松組
本社・仙台市青葉区荒巻本沢

1925年創業。建築、土木事業を柱に、不動産・再生可能エネルギー・沖縄リゾートホテル開発・複合商業施設「アクアインス仙台」運営・海外賃貸マンションなど多角的に事業を展開。アクアインス仙台の「複数熱回収システム」は環境省の「令和5年度気候変動アクション環境大臣表彰」を受賞